

番号	課名	グループ名
G - 1	教育総務課	教育総務

事務事業名		非構造部材耐震化事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ハード		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	Ⅲ-8-16	公共施設の耐震化・防災施設整備							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	今後、高確率で発生と言われる「南海トラフ地震」などの大規模地震災害等に備え、公立学校施設の構造体や非構造部材の耐震化整備します。地震災害時の避難路を確保するため、教室の廊下側に面する窓ガラスに「飛散防止フィルム」の貼付を実施し、既に整備済みの備品類の落下防止や吊り物の撤去と併せ令和元年度で整備が完了します。								
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値
						H28	H29	H30		
		①	窓ガラス飛散防止フィルム貼付実施数（累計）	窓ガラス飛散防止フィルム貼付を実施した学校	校	0	3	12	18	
		②	落下防止対策実施数（累計）	耐震化（落下防止）を終えた学校	校	18	18	18	18	
		③	転倒防止・横滑り対策実施数（累計）	耐震化（転倒防止・横滑り防止）を終えた学校	校	18	18	18	18	
	④	棚類落下防止対策実施数（累計）	学校図書ほか棚類落下防止シートを購入配備した学校	校	0	13	18	18		
事業対象	児童・生徒・教職員ほか		成果	平成29年度より整備開始の窓ガラス飛散防止フィルムの貼付を、令和元年度は臼杵地域の中学校3校と野津地域の小学校3校において整備しました。これにより市内小中学校全18校の整備が完了しました。						
成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
					H28	H29	H30			
		教育施設の耐震化率	市内18小中学校施設の非構造部材の耐震化整備を終えた学校施設割合	%	50	60	92	100		

コスト

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業		節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標	
11 一般会計	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	340	事務局費	13節 委託料 耐震対策業務委託料	9,265	①	
11 一般会計	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	340	事務局費	16節 原材料費 資材費	809	①	
11 一般会計	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	341	小学校管理費	16節 原材料費 資材費	1,334	①	
その他直接経費		-				a直接経費合計	11,408		
直接経費財源内訳	国庫補助金		県補助金		市債		使用料・手数料・その他	一般財源等	11,408
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響				非構造部材の耐震化を進めると必要な資材量と施工のための委託費が増えるため、予算額も増加します。					

評価の視点	評価		判断基準	理由
	必要性	A	目的が市民ニーズに照らして妥当か	平成28年4月に発生した、熊本大分地震を教訓に、棚類の転倒、落下を防止。避難路の確保をする等非構造部材の耐震化対策は必要です。
			A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	
	有効性	A	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	行動指標の対策を施すことで、学校施設内における被災リスクを軽減します。
			A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	
効率性	B	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか	大規模な地震等の災害から、児童・生徒・教職員等の命を守るためまた、災害時のリスク管理から公立学校施設の非構造部材の耐震化を実施することは有効であります。	
		A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題		公立学校施設の長寿命化整備計画策定が必要とされる中、同計画と並行して耐震化を含めた更なる学校施設の安全管理対策が必要であると考えます。		
前年度の改善案		—		
具体的な改善案		今年度、飛散防止フィルムの貼付業務が終了し、行動指標①～④を全て整備され耐震化整備は終了しました。今後は公立学校施設の長寿命化計画の策定を見据え、更なる安全管理対策を講じます。		

課長評価	事業目的達成による完了・完了予定（完了）	理由	本年度にガラスの飛散防止対策が終了し、非構造部材耐震化事業は完了しました。
------	----------------------	----	---------------------------------------

番号	課名	グループ名
G - 2	教育総務課	教育総務グループ

事務事業名		スクールバス等運行事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-12-27	基礎学力の定着と向上及び環境の整備							
	関連施策名 (施策コード)	VI-18-43	快適な住環境の確保							
		VII-21-52	防犯・見守り体制の充実							
基本項目	事業内容 (経緯)	学校統廃合等により、閉校区児童・生徒の登下校の通学距離が遠距離になることから、市内運行委託事業者によるスクールバスや通学タクシーを利用した通学支援を行います。また、通学以外にも社会見学等の校外利用、市の事業での利用も行います。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
					H28	H29	H30			
		①	スクールバス運行対象児童・生徒数	対象校：臼杵小、臼杵南小、野津小、北中	人	157	140	144	155	154
		②	通学タクシー対象児童・生徒数	対象校：臼杵南小、下北小、南野津小、北中、南上浦・深江線、中臼杵線、戸上線、都松線、田野線、	人	17	17	18	16	12
	③	スクールバス運行路線数	上浦・深江線、中臼杵線、戸上線、都松線、田野線、	路線	6	6	6	6	6	
	④	スクールバス運行経費	スクールバス（社会見学等の校外利用、市の事業での	千円	25,837	31,257	32,021	30,032	32,680	
	事業対象	統廃合等により、閉校となった校区の児童及び生徒	成果	遠距離通学の児童、生徒にとって安心・安全な通学ができ、同時に保護者による送迎負担の軽減を図ることができました。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値		
				H28	H29	H30				
		対象児童・生徒の利用率	利用児童・生徒数／利用希望児童・生徒数	%	100	100	100	100	100	

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業	節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標		
	11 一般会計	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	462 スクールバス等運行事業費	1 3 節 スクールバス運行事業委託料	15,994			
	11 一般会計	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	462 スクールバス等運行事業費	1 4 節 車借上料	9,704			
	11 一般会計	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	462 スクールバス等運行事業費	1 1 節 燃料費	1,815			
	その他直接経費		2,519				a直接経費合計	30,032		
	直接経費財源内訳	国庫補助金		県補助金		市債		使用料・手数料・その他	一般財源等	30,032
	関連する予算事業と成果指標の関連性、影響									
	遠距離通学が必要な地域は過疎地域であり、運行の費用対効果は高くなることはありません。									

評価の視点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		学校の統廃合等で遠距離通学となることにより、通学手段としてのスクールバスや通学タクシー運行の需要が高まっています。
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		対象の小中学校の登下校時間に利用できる公共交通機関が無く、スクールバスや通学タクシーを利用した通学は児童、生徒にとっても安心・安全であり、保護者の送迎負担の軽減にもつながっています。
		A	A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか		児童・生徒の居住地により路線を考えるため、単に効率性のみで運行を決定できず、コストが膨らんでいる現状があります。可能な限り無駄のない便の設定に努めたいと思います。	
	B	A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	児童・生徒の居住地により路線を考えるため、単に効率性のみで運行を決定できません。地域によってはバスでの運行が難しく、タクシーにて対応しているところがあり、コストが膨らんでいる現状があります。			
前年度の改善案	1 学期終わりのPTA等で、路線ごとに話し合い、第1 便、第2 便の入れ替えを検討してもらうよう取り組みたいです。			
具体的な改善案	バスの乗り場や下校時のタクシー運行数等、見直しができるところがないか検討します。			

課長評価	現状のまま継続する（継続）	理由	児童生徒の登下校に必要不可欠な事業ですので、現状のまま継続していきます。事業実施に伴う課題等への対応については臨機応変に行います。
------	---------------	----	---

番号	課名	グループ名
G - 3	教育総務課	教育総務グループ

事務事業名		小学校環境改善事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ハード		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-12-27	基礎学力の定着と向上及び環境の整備							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	本市では、平成28年度から平成29年度にかけ、全中学校5校の普通教室及び特別教室に冷暖房空調設備を整備しました。 平成30年の夏が「命に関わるほどの猛暑」になったことを受け、小学校の空調整備を当初計画から2年前倒しし、未整備の12校（福良ヶ丘小学校以外）の普通教室等に、平成30年度から令和元年度にかけて整備しました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
					H28	H29	H30			
		①	空調整備済小学校数	対象校：市内小学校13校	校	1		1	11	
		②								
		③								
	④									
	事業対象	生徒、教職員、地域住民		成果	整備済みの福良ヶ丘小学校（平成27年度）と市浜小学校（平成30年度末）に続き、残る11校の空調設備の整備が令和元年6月に完了しました。					
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
		空調が整備された小学校の割合	空調整備済累計小学校数／市内全小学校数	%	7.7%	7.7%	15.4%	100.0%		

コスト

関連する予算事業												
会計		款	項		目		事業		節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標	
11	一般会計	10	教育費	2	小学校費	1	学校管理費	341	小学校管理費	15節 施設改良工事費(H31繰越)	275,039	①
11	一般会計	10	教育費	2	小学校費	1	学校管理費	341	小学校管理費	13節 監理委託料(H31繰越)	15,957	①
											-	
その他直接経費				761						a直接経費合計	291,757	
直接経費財源内訳		国庫補助金	82,218	県補助金				市債	199,900	使用料・手数料・その他	一般財源等	9,639
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響						空調が整備された学校が増えれば、予算事業も増額となります。						

評価の視点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		地球温暖化の影響もあり、以前に比べて気温上昇がみられ、学校教育に支障をきたすばかりでなく、熱中症等の発生が危惧されるため、空調を整備し教育環境の向上を図ります。
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		空調を整備することで、授業環境の向上が図られるため、集中力の向上・補充授業の回数増・健康面の安全性向上が見込まれます。
		A	A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか		臨時特例交付金等の活用により一般財源からの拠出を低減することができました。	
	A	A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	今後、経年によるメンテナンス及び清掃を行う必要が出てきますが、教育委員会や各学校の教職員では対応できない点検等については、業者への委託を行うことも検討が必要と思われます。			
前年度の改善案	—			
具体的な改善案	空調設備には、電気料金の上昇の基準となるピーク電力を抑制するデマンド制御機能を備え、ランニングコストの上昇を抑えています。また、「臼杵市立小中学校空調設備運用指針」の遵守により、整備後の消費電力量の上昇抑制に努めます。			

課長評価	事業目的達成による完了・完了予定（完了）	理由	令和元年6月末までに、全小学校の必要な普通教室・特別教室における空調(冷暖房)設備の整備が、完了しました。
------	----------------------	----	---

番号	課名	グループ名
G - 4	学校教育課	学校教育グループ

事務事業名		特別支援教育総合推進事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-12-27	基礎学力の定着と向上及び環境の整備							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	子どもの特性を活かしつつ子どもに応じた教育・支援ができる特別支援教育を実施しています。特別支援教育の中には、情緒学級・知的学級の特別支援学級、通級学級、普通学級における特別支援員の補充があります。子どもの困りに寄り添い、生きる力を最大限伸ばすための教育環境を整えるための就学支援委員会の開催、特別教育相談員・通級指導員の派遣も実施しています。								
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値
			H28	H29	H30					
		①	校内研修に対する教育相談員要請訪問実施回数	市内幼小中学校からの研修に対する要請回数及び、市	回	19	18	18	18	18
		②	特別支援教育支援員スキルアップ研修回数	年間で支援員スキルアップ研修を行なった回数	回	3	3	3	3	3
		③	特別支援教育支援員スキルアップ研修参加率	年間行う支援員スキルアップ研修への参加率	%	100	100	100	100	100
	④	個別の支援計画を策定した学校の割合	個別の支援計画策定校の率	%	100	100	100	100	100	
事業対象	市内小・中学校児童生徒および教職員		成果	特別な教育的支援が必要な子どもに対して（保護者の同意が得られた子ども）、子ども一人ひとりの特性に応じた適切な教育的支援・配慮に取り組みました。						
成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
		H28	H29	H30						
	報告に対する判定率	特別な配慮を要する可能性のある児童生徒であるという学校からの報告に対し、保護者が同意し、支援についての判定ができた割合	%	75	69	69	75	70		

コスト

関連する予算事業

会計		款	項		目		事業		節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標		
11	一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育振興費	1526	特別支援教育総合推進事業	就学支援委員会委員報酬	44		
11	一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育振興費	1526	特別支援教育総合推進事業	非常勤員金	2,406		
11	一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育振興費	1526	特別支援教育総合推進事業	臨時備人費	38,377		
その他直接経費					-					a直接経費合計	40,827		
直接経費財源内訳		国庫補助金				県補助金				市債			
								使用料・手数料・その他				一般財源等	40,827
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響							困りのある児童生徒に必要な支援を行うことで、子どもの持つ力を最大限に伸ばす教育を提供でき、基礎学力の定着につながります。						

評価 の 視 点	評価		判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			特別な教育的支援を必要とする子どもの生きる力を育むために、その子どもの特性に応じた教育の提供が必要です。子どもの特性の理解が進まない保護者に対する教育相談体制づくりも重要です。
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない		
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			特別な教育的支援を必要とする子どもに対し、その子にあった支援の実現は、教育機会の平等性を確保するために有効です。周りにいる子どもたちのやさしさや思いやりの育成にもつながります。
A		A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない			
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか			人間教育の視点から個別に配慮する本事業は計り知れない教育効果が期待できます。しかし、支援を必要とする全ての子どもに個別の支援を行うことは人件費等がかかるため、今後、十分な支援体制の確保が必要です。	
	B	A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない			
事業の問題・課題	支援を必要とする子ども全てに特別支援員の配置や通級教室による個別の指導を実施するには至っていません。支援を必要とする子どもの特性を専門的に判断し、保護者の理解と協力が得られる相談・指導体制の確立や、学校教職員の理解と専門的な支援が提供できる体制と研修が必要です。そのための専門家である相談員の配置などが必要です。				
前年度の改善案	特別支援の充実を図るために、特別教育相談員に対する学校からの要請訪問の回数増加をめざし、特別支援教育や個別指導の必要性についての周知・理解を図りました。特別支援教育支援員が子どもに対して適切な支援ができるように、特別支援教育支援員へのスキルアップ研修の回数を増やしました。				
具体的な改善案	教職員に対する研修により、特別支援教育についての理解と専門性を高め、個に応じた教育の配慮が必要です。今後、個別の支援計画や通常の学級に属する子どもの個別の指導計画作成の徹底を図り、子どもに応じた教育の充実を図ります。				

課長評価	重点化する（重点化）	理由	特別な支援を必要とする子どもの特性を理解し、一人ひとりの良さを伸ばす教育の実践が必要であり、さらに重点事業として継続していくことが必要です。
------	------------	----	--

コスト

関連する予算事業													
会計		款	項	目	事業		節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標				
11	一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育振興費	466	学力向上対策事業費	臨時傭人料	11,820		
11	一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育振興費	466	学力向上対策事業費	講師謝礼	4,015		
11	一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育振興費	466	学力向上対策事業費	テスト実施委託料	2,522		
その他直接経費					-					a直接経費合計	18,357		
直接経費財源内訳		国庫補助金				県補助金				市債			
								使用料・手数料・その他				一般財源等	18,357
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響						基礎学力の定着向上は、子どもたち一人ひとりの肯定感を高め、自尊意識の向上につながり、生きる力を育みます。							

課長評価	重点化する（重点化）	理由	21世紀を生き抜く子どもたちに必要な生きる力を身につけるための基礎学力の定着・学力向上は重要です。児童生徒による授業評価を活かしながら教師の授業改善を行う必要があります。
------	------------	----	---

コスト	関連する予算事業																					
	会計		款		項		目		事業		節（または説明）		事業費（千円）		関連する行動指標							
	11	一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育振興費	457	ICT活用教育推進事業	18	備品購入費	19,652									
	11	一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育振興費	466	学力向上対策事業費	13	委託費	2,522									
													-									
	その他直接経費				-				a直接経費合計				22,174									
	直接経費財源内訳		国庫補助金				県補助金				市債				使用料・手数料・その他				一般財源等		22,174	
	関連する予算事業と成果指標の関連性、影響																					

課長評価	重点化する（重点化）	理由	新学習指導要領でプログラミング教育は必須となりました。児童生徒による主体的・対話的な授業の実践のためにも、ICT環境の充実を図り、教職員の授業力向上が重要です。
------	------------	----	--

関連する予算事業

会計	款	項	目	事業		節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標
11 一般会計	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	465	安全衛生対策事業費	11 需用費	204	
11 一般会計	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	340	事務局費	18 備品購入費	1,004	
11 一般会計	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	340	事務局費	13 委託料	842	
その他直接経費		-				a直接経費合計	2,050	
直接経費財源内訳	国庫補助金		県補助金		市債	使用料・手数料・その他	一般財源等	2,050
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響 子どもの頃からの基本的生活習慣の見直しは、将来にわたる健康づくりに重要なことです。運動習慣・食習慣・生活習慣を見直すための学校健診として、個々人に応じた保健指導により、体力向上にもつながります。								

課長評価	重点化する（重点化）	理由	子どもの頃からの生活習慣病予防や対策は健康づくりの基本であり、体力・学力向上の基礎として、関係機関と連携しながら、さらに重点事業として継続していく必要があります。
------	------------	----	---

番号	課名	グループ名
G - 8	学校教育課	学校教育グループ

事務事業名		自然の中での宿泊体験事業（農泊・漁泊体験授業）				新規・継続		継続		
						ソフト・ハード		ソフト		
総合計画との関連		主要施策名 （施策コード）	V-12-29	学校と地域、家庭の連携の推進						
		関連施策名 （施策コード）								
基本項目	事業内容 （経緯）		子どもたちの学ぶ意欲や自立心、思いやりの心、規範意識などを育むことを目的に、平成21年度から市内小学生を対象に農家民宿体験授業による、受け入れ家庭との交流や田舎の自然体験活動を実施しています。平成25年からは小学5年生全員を対象に実施し、平成27年からは海とのふれあいがいい小学校児童に宿泊漁業体験を行う漁村民泊も始めました。							
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値
						H28	H29	H30		
		①	参加児童数	市内の小学校5年生で農泊に参加した児童数	人	272	317	282	318	302
		②	事業参加学校数	市内の小学校5で宿泊体験事業に参加した学校の率	%	100	100	100	100	100
	③									
	④									
	事業対象		市内の全小学5年生		成果	子どもたちが民泊でのふれあいと、農業体験や漁業体験による感動や発見体験により、学ぶ力や自立心・思いやりの心が育ち、自ら考える力やコミュニケーション力等が身につき、生きる力の基礎作りにつながりました。				
	成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値
					H28	H29	H30			
		農泊漁泊体験の必要性	農泊漁泊体験が児童にとって貴重な経験の場であると答える学校の割合	%	100	100	100	100	100	

コスト	関連する予算事業							
	会計	款	項	目	事業	節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標
	11 一般会計	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	1462 自然の中での宿泊体験事業	12-6 保険料	80	
	11 一般会計	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	1462 自然の中での宿泊体験事業	14-1 車借上げ料	364	
	11 一般会計	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	1462 自然の中での宿泊体験事業	14-8 施設借上料	2,427	
	その他直接経費		-	a直接経費合計			2,871	
	直接経費財源内訳	国庫補助金	県補助金	市債	使用料・手数料・その他	一般財源等	2,871	
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響				家庭や地域のあたたかさを感じられる農泊漁泊体験による感動や発見体験により、自ら考え行動する力が芽生え、感謝の心やコミュニケーション能力の育成につながります。				

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	農泊家庭や漁村家庭に宿泊し、自然の中で農業・漁業など様々な体験や地域とのふれあいができる本事業は、児童の感動や発見を促し、生きる力の育成につながるため、今後も充実が必要です。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	働くことの大変さや、自然や食べ物に対する感謝、目上の人との接し方、友達との交流などの多くの学びを深めています。体験後も宿泊家庭との交流が継続しており、学校・家庭・地域で子どもの成長を見守り育てる事業として有効です。
	効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない	「自分のことは自分です」宿泊体験事業は、子どもたちの成長に欠かせない日頃できない体験やふれあいなどを行う事業であり、体験後の児童の様子から成長等が実感できると大変好評です。
事業の問題・課題		臼杵市の生きる力を育む3つのきょう育を実践する事業であり、海の子どもは山を、山の子どもは海を体験することで、日常では経験できない体験により成長を促すことができます。しかし、漁村民泊の受入家庭が少ないために、ツーリズム協会との連携が必要不可欠です。	
前年度の改善案		小中一体教育が全市展開する中、同じ中学校ブロック内の小学校同士が合同で体験学習を行い、中学校での中一ギャップの解消を行っています。	
具体的な改善案		中一ギャップの解消のため、小中一体ブロックの上北小と下北小、佐志生小と下ノ江小などが合同で研修に参加し交流を深めます。また、受け入れ家庭の少ない漁村民泊ができるようにツーリズム協会とも連携しながら実施していきます。	

課長評価	現状のまま継続する（継続）	理由	農泊・漁泊における体験学習は、学ぶ意欲や自立心、思いやりの心、規範意識などを育み、生きる力の基礎を身につけるために必要な事業であるため、継続します。
------	---------------	----	--

番号	課名	グループ名
G - 9	学校教育課	学校教育グループ

事務事業名		いじめ対策、不登校支援事業					新規・継続	継続		
						ソフト・ハード	ソフト			
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-12-29	学校と地域、家庭の連携の推進							
	関連施策名 (施策コード)	V-12-27	基礎学力の定着と向上及び環境の整備							
		I-2-4	安心して産み育てるための支援							
基本項目	事業内容 (経緯)	「いじめ見逃しゼロ」をめざし積極的認知を行っています。いじめ対策・不登校支援等の対応は、担任や学校だけでなく「チーム学校」として専門性のあるスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、きずな、ちあぼーと等と学校が連携し、組織的な対応を推進します。								
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値
						H28	H29	H30		
		①	いじめ認知件数	問題行動調査等生徒指導上の諸問題に関する調査	件	(小) 90 (中) 31	(小) 243 (中) 53	(小) 285 (中) 68	(小) 181 (中) 50	(小) 260 (中) 60
		②	QU学級生活不満足群	QU結果小6、中1	%	中のみ実施 (中) 19	(小) 25 (中) 15	(小) 22 (中) 17	(小) 12 (中) 21	(小) 15 (中) 20
		③	SSWが対応した件数	児童生徒、保護者、教職員等対応件数	件	325	330	364	327	350
	④	教育支援センター「きずな」登録者数	「きずな」へ登録した児童生徒数	人	12	6	17	7	10	
	事業対象	市内の児童生徒		成果	社会福祉士であるスクールソーシャルワーカーの専門性を活かした面談等に効果があり、解決に至る事案がありました。中学校の学級不満足群は、全国に比べ低く（臼杵17/全国31）学級生活満足群が多い状況です（臼杵59/全国37）。					
	成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値
						H28	H29	H30		
		いじめ解消率	問題行動調査等生徒指導上の諸問題に関する調査	%	(小) 91 (中) 81	(小) 83 (中) 89	(小) 89 (中) 88	(小) 71 (中) 70	(小) 90 (中) 90	

コスト

関連する予算事業														
会計		款		項		目		事業		節（または説明）		事業費（千円）	関連する行動指標	
11	一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育振興費	1526	特別支援教育総合推進事業	臨時傭人料		38,377		
11	一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育振興費	1526	特別支援教育総合推進事業	スクールソーシャルワーカー活用事業委託料		1,528		
11	一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育振興費	1267	スクーリング・サポートネットワーク整備事業	テスト実施委託料		631		
その他直接経費					-					a直接経費合計		40,536		
直接経費財源内訳		国庫補助金				県補助金		1,700	市債			使用料・手数料・その他	一般財源等	38,836
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響							いじめ対策や不登校支援が進むことで、子どもも保護者も様々な生き方を容認され、人権を保つことができます。支援の充実により、子どもの教育を受ける権利を保障することにつながります。							

評価の視点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		いじめ防止対策推進法によるいじめは「児童等が心身の苦痛を感じているもの」であり、積極的に認知し、解消率を上げることが必要です。児童生徒が安全安心の中で学校生活を送ることができ、教育環境の保障のために必要な取り組みです。
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		学級担任や学校だけではなく、専門性のあるSC（心理士）やSSW（福祉士）が連携して、いじめ・不登校の未然防止及び対応をすることで、児童生徒が安心して学校生活を送ることができ、教育環境の保障のために有効です。
		A	A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか		不登校等の原因に家庭的な要因もあり、福祉的な支援等、学校が他機関や専門スタッフと連携の必要性が増えています。SSWの介入など関係機関との連携を進めることで、教員の負担軽減にもつながり、児童生徒の環境改善が進みます。	
	B	A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	児童生徒の支援とともに、家庭支援が必要な事案が増えつつあり、教職員だけでは解決できないケースが増えてきました。現在2名のSSWだけでは対応しきれない時もあり、今後ますます関係機関との連携が必要です。			
前年度の改善案	地域児童生徒支援コーディネーター、SSW、子ども子育て課等との役割分担や連携を図り、家庭環境に問題がある家庭への支援を行うことができました。			
具体的な改善案	いじめや不登校、子どもの貧困等の対応は、早期解決に向かうよう早期対応するため、SSWや子ども子育て課等と学校の定期的なチームカンファレンス会議による情報共有を行うとともに、同じ方向性を持って支援していく必要があります。			

課長評価	重点化する(重点化)	理由	いじめ対策や不登校支援は、子どもの人権に十分配慮しつつ、家庭の教育力向上と合わせ、地域や関係機関との連携により、より充実させる必要があります。
------	------------	----	---

番号	課名	グループ名
G - 10	社会教育課	社会教育

事務事業名		公民館管理・運営事業（臼杵地域）						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名（施策コード）	V-14-32	生涯を通じた学びの推進							
	関連施策名（施策コード）	I-3-7	高齢者の生きがいづくりへの支援							
		V-15-34	市民の文化・芸術活動の活性化及び伝承							
基本項目	事業内容（経緯）	臼杵市中央公民館は、市民が気軽に集い、学び、コミュニティ形成、及び地域課題を解決できる住民の育成をめざし学習内容・学習環境を提供しています。また、各種自主・OB教室の利用も推進しています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1	R2	
					H28	H29	H30	実績値	計画値	
		①	公民館・公会堂利用団体数	利用団体数の推移（延べ）	団体・教室	2,220	2,205	1,946	1,719	2,500
		②	公民館・公会堂使用料	公民館の収入（利用料）	千円	4,062	3,333	3,239	3,279	3,500
		③	公民館・公会堂維持費	公民館施設維持のための支出費（光熱水費）	千円	3,555	4,195	3,813	3,153	3,420
	④									
	事業対象	指標名	成果	公民館教室（5教室）を新規に開設し、また、自主教室やOB教室の利用等と中心に運営を実施しましたが、新型コロナウイルスの影響で一定期間、休館したこともあり実績値は減少しました。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1	R2	
				H28	H29	H30	実績値	計画値		
	利用者数	公民館・公会堂の利用状況	人	97,660	93,417	95,767	81,546	100,000		

コスト

関連する予算事業																
会計		款		項		目		事業		節（または説明）		事業費（千円）	関連する行動指標			
11	一般会計	10	教育費	5	社会教育費	2	公民館費	1001	中央公民館管理費			11,386				
11	一般会計	10	教育費	5	社会教育費	2	公民館費	1002	中央公民館事業費			1,369				
												-				
その他直接経費				-						a直接経費合計		12,755				
直接経費財源内訳		国庫補助金				県補助金				市債			使用料・手数料・その他	3,279	一般財源等	9,476
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響																

評価		判断基準		理由
評価の視点	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		多種多様な公民館教室や行事を行っており、年間約9万人の利用者がある施設です。各種団体の発表会や各種教室を始め、行政機関等の会議や研修会等の利用も増えており、市民にとって必要な施設となっています。
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		継続して学習に取り組む教室が多く、月初めの貸館抽選日には毎月20人以上の方が抽選会に来られます。予約等の問い合わせも多く、社会教育・生涯学習の活動拠点施設として今後も期待されます。
		A	A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	
	効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか		教育施設だけでなく公会堂施設としての機能も有しており、様々な年代の方が参加できるよう、多くの学習機会、内容の提供に努めています。大規模改修は予定通り終了したので、今後は備品等の更新を含めて、年次計画的に行っていかなければなりません。
	A	A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題		様々なニーズや用途の学習機会を継続して提供することにより、市民の学びを推進し、生きがいつくり・仲間づくり・健康づくりにつながるよう事業を行う必要があります。		
前年度の改善案		市内（県内、国内）を取り巻く状況等も考慮しつつ、市民の学びを推進させ、生きがいつくり・仲間づくり・健康づくりにつながるよう事業を行います（2019に大分県で開催されるラグビーワールドカップや2020の東京オリンピック開催のインバウンド対策等）。		
具体的な改善案		様々な学習機会を提供することによって、市民の学びを推進させ、生きがいつくり・仲間づくり・健康づくりにつながるよう事業を行いました。また、今年度開催されたラグビーワールドカップ開催にともない、英会話教室（おもてなし英会話）を開設しました。（その他の新規開設教室 季節の料理教室、初心者のためのパン教室、裏千家立札式茶道教室、家庭菜園教室）		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する（重点継続）	理由	社会教育の拠点施設として、多くの学びを提供するとともに、市民が更に公民館に行きたくなる教室を開催することで、魅力ある公民館づくりにつながると思います。
------	------------------------	----	---

番号	課名	グループ名
G - 11	社会教育課	野津社会教育グループ

事務事業名		公民館施設管理運営事業（野津地域）						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ハード	
総合計画との関連	主要施策名 （施策コード）	V-14-32	生涯を通じた学びの推進							
	関連施策名 （施策コード）	I-1-2	身体と心の健康づくり							
		II-5-11	地域内交流・地域間連携							
基本項目	事業内容 （経緯）	中央公民館及び田野地区公民館・南野津地区公民館を直営で管理運営しています。市民の年齢やニーズ等を考慮した学習会や行事、各種趣味・学習活動の向上や学んだことを地域に還元できる事業を行っています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
					H28	H29	H30			
		①	野津中央公民館利用者数	利用者数	人	41,145	36,762	37,183	33,095	34,000
		②	田野地区公民館利用者数	利用者数	人	4,665	4,101	3,254	3,254	3,000
		③	南野津地区公民館利用者数	利用者数	人	5,392	4,563	3,880	3,485	3,600
	④									
	事業対象	市民	成果	野津地域公民館（3館）では9教室を開設し、自主教室やOB教室等の利用等を中心に運営を実施しましたが、新型コロナウイルスの影響で一定期間、休館したこともあり実績値は減少しました。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値		
				H28	H29	H30				
	一日あたりの公民館施設（野津地域）の利用人数	一日あたりの利用人数（3地区の公民館利用者数合計・359日）	人	142	126	123	110	115		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業		節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標	
	11 一般会計	10 教育費	5 社会教育費	2 公民館費	1168	野津中央公民館管理費		21,670		
	11 一般会計	10 教育費	5 社会教育費	2 公民館費	1169	南野津地区公民館管理費		3,673		
	11 一般会計	10 教育費	5 社会教育費	2 公民館費	1170	田野地区公民館管理費		3,261		
	その他直接経費		2,659				a直接経費合計	31,263		
	直接経費財源内訳	国庫補助金		県補助金		市債	使用料・手数料・その他	1,549	一般財源等	29,714
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響				市民の安全対策と利便性の向上のための施設の改修を計画的に実施します。						

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	公民館教室や行事で多くの市民に活用されています。文化事業や自主事業を提供するなど、社会教育、生涯学習を通じた交流の場として必要な施設です。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	公民館開設教室やサークル活動の新規取り組みにより、若い女性や、全世代の男性が学べる教室を開設することができ、来館者の年齢層も徐々に幅広くなり、社会教育・生涯学習の活動拠点施設として今後も期待されます。
	効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない	施設の老朽化に伴い維持管理に係る経費が多くなっています。公民館教室、事業などへの取り組みに対する施設として、現在の社会状況にあった、様々な年代層が利用しやすい公民館の施設改良、運営の検討が必要です。
	事業の問題・課題	市民全般が集える様々な学習機会を継続して提供することにより、市民の学びを推進し、生きがいづくり・仲間づくり・健康づくりにつながるよう事業を行う必要があります。	
前年度の改善案		施設の維持管理として、優先順位をつけながら公共五ヵ年計画に組み込み、利用者の教室に合った施設改修や安全対策を実施したことにより、新しい教室や満足度が得られるようになりました。	
具体的な改善案		市民のニーズに合った様々な学習機会を提供することによって、市民の学びを推進させ、生きがいづくり・仲間づくり・健康づくりにつながるよう事業を行いました。また、若い女性の世代を含めたの教室や男性が集える教室を開設しました。（ベリーダンス教室 男性料理教室、パン教室、健康麻雀教室）	

課長評価	現状のまま継続する（継続）	理由	野津地域の生涯学習の拠点として、開設教室など市民が気軽に参加できる内容とするよう工夫が必要です。
------	---------------	----	--

番号	課名	グループ名
G - 12	社会教育課	野津社会教育GR.

事務事業名		野津中央公民館大規模改修事業					新規・継続 ソフト・ハード	単年 ハード		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-14-32	生涯を通じた学びの推進							
	関連施策名 (施策コード)	Ⅲ-8-16	公共施設の耐震化・防災施設整備							
基本項目	事業内容 (経緯)	野津中央公民館は年間約4万人が利用する施設で、建築から約34年が経過し老朽化等に伴う個所が見られ安全性確保できないため改修工事を実施します。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
					H28	H29	H30			
		①	トイレ実施設計委託料進捗率	委託の進捗率	%				100	
		②	多目的ホールホール大規模改修工事進捗率	工事の進捗率	%				100	
	③	トイレ改修工事進捗率	工事の進捗率	%				100		
	④									
事業対象	市民		成果	野津中央公民館は老朽化により安全性・利便性等に問題がありましたが、今回の改修で改善され、施設の延命化、市民サービスの向上等が図られました。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値		
	利用者数	公民館の利用状況	人	41,145	38,100	37,183	33,095			

コスト

関連する予算事業													
会計		款	項	目	事業		節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標				
11	一般会計	10	教育費	5	社会教育費	2	公民館費	1168	野津中央公民館管理費	実施設計委託料	484		
11	一般会計	10	教育費	5	社会教育費	2	公民館費	1168	野津中央公民館管理費	野津中央公民館大規模改修工事	9,500		
											-		
その他直接経費					-					a直接経費合計	9,984		
直接経費財源内訳		国庫補助金				県補助金				市債			
								使用料・手数料・その他				一般財源等	9,984
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響						施設設備の老朽化により利用者からの要望等が多かった、大ホール及びトイレ（１階、２階）の改修工事を実施したことで、ランニングコストや利便性等が改善し、市民サービスの向上が期待されます。							

評価 の 視 点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		施設設備の老朽化等により安全性・利便性等に問題が生じていましたが、今回の改修でそれらの問題が改善され、市民サービスの向上につながりました。
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		今回の改修で安全性・利便性等が改善され、教室や事業の拡大と施設の延命化、市民サービスの向上等と満足度が得られました。
		A	A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか		今回の改修で施設設備の延命化と将来的な維持補修費の増加の抑制と、市民の生きがいづくり・仲間づくり・健康づくりにつながるよう事業の向上等の効果が得られました。	
	A	A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	野津中央公民館は建築から約34年が経過し老朽化は建物全体に及んでおり、今回改修工事を行った以外にも、引き続き改修工事を行う必要があります。			
前年度の改善案	-			
具体的な改善案	今回の改修工事を行った以外にも建物の老朽化が進んでいるため、引き続き、施設の改修箇所、利用者のニーズに合った環境整備等を協議し計画的な改修を行う必要があります。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)		理由	野津地域の生涯学習の拠点として、開設教室など市民が気軽に参加できる内容とするよう工夫が必要です。
------	---------------	--	----	--

番号	課名	グループ名
G - 13	社会教育課	図書館

事務事業名		読書のまちづくり事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-14-33	読書のまちづくりの推進							
	関連施策名 (施策コード)	V-12-27	基礎学力の定着と向上及び環境の整備							
基本項目	事業内容 (経緯)	市立図書館は、読書のまちづくりの拠点として施設の管理運営・レファレンス（図書館の資料を利用される方のお手伝いをする仕事）・学校との連携を行っています。また、情緒豊かで本好きな子どもの育成のための講座や、読書習慣定着のために保育園等への出張読み聞かせなどを行っています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
					H28	H29	H30			
		①	図書利用登録率	登録者数÷人口	%	41	44	45	47	49
		②	人口1人当たり蔵書冊数	蔵書数÷人口	冊	4	4	4	4	4
		③	読み聞かせ講座開催数	図書館での読み聞かせ講座開催数、講師の派遣回数	回	82	70	70	64	70
	④	子ども司書認定者	子ども司書養成講座認定者	人	10	10	11	15	15	
	事業対象	臼杵市民等		成果	子ども司書として15名が認定され、過去最多となりました。 また、親子読書啓発活動も行いました。					
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値		
				H28	H29	H30				
	市民1人当たり貸出冊数	貸出冊数÷人口	冊	3	3	3	3	3		

コスト

関連する予算事業										
会計	款		項	目	事業		節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標	
11 一般会計	10	教育費	5	社会教育費	3	図書館費	364	図書館費	38,280	
11 一般会計	10	教育費	5	社会教育費	3	図書館費	1749	読書活動推進事業	1,608	
									-	
その他直接経費			-					a直接経費合計	39,888	
直接経費財源内訳	国庫補助金		県補助金		市債		使用料・手数料・その他	21	一般財源等	39,867
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響										

評価の視点	評価		判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			乳幼児期から高齢期まで幅広い世代が本を好きになり、心豊かな感性を育む人づくり・まちづくりのため、学校・家庭・地域等市民総ぐるみの読書活動の推進が必要です。
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない		
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			乳幼児や児童等が市立図書館を利用し、自ら本を選べる人が増加しています。学校図書館専門員と市立図書館司書の合同研修なども行いました。継続して取り組むことが必要です。
		A	A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない		
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか			本が好きな臼杵っこの育成のために学校等と連携を深める必要があります。読書のまちづくりステーションとしての更なる機能充実を図るために業務委託や指定管理などの運営方法を検討しましたが熟慮が必要です。	
	B	A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない			
事業の問題・課題	乳幼児期からの読書習慣の定着のためには、家庭や保育園・幼稚園との連携が必要です。市民総ぐるみで読書のまちづくりに取り組み、本好きで情緒豊かな臼杵っこの育成が必要です。また、乳幼児期から本に親しんでもらえる環境づくり（読み聞かせ事業の拡大や親子読書の啓発等）を実施することが必要です。				
前年度の改善案	読書のまちづくり推進委員会で親子読書が課題であると来年度の方向性が示されたので、各々活動内容を課題に取り組み、連携できる点などを模索しながら、効率的・効果的な取り組みをしていきます。				
具体的な改善案	乳幼児期からの読書週間定着を目指し、まずは保育園に親子読書の重要度を認識してもらえよう「親子読書のすすめ」を配布し、また読み聞かせにお勧めの本をリストアップし活用してもらえよう情報提供を行いました。				

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する（重点継続）	理由	市民に親しまれる読書のまちづくりの拠点として、本好きな臼杵っこを育てる図書館としての運営が必要です。読む・書く・聞く・話すの基本となる読書習慣の定着を図るため保育所・幼稚園・学校などの関係機関との連携が重要です。
------	------------------------	----	--

番号	課名	グループ名
G - 14	社会教育課	社会教育

事務事業名		放課後子ども教室・中学生学び応援教室事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-12-29	学校と地域、家庭の連携の推進							
	関連施策名 (施策コード)	V-12-27	基礎学力の定着と向上及び環境の整備							
		I-3-7	高齢者の生きがいづくりへの支援							
基本項目	事業内容 (経緯)	教育委員会（学校教育課）が作成している臼杵市学力向上アクションプラン（行動計画）の中で掲げられている「家庭・地域と連携した学力向上の取組」の一端を担う事業です。 学習習慣の定着と基礎学力の向上を目的とし、放課後・土曜日・長期休暇を活用して退職した教職員を中心に地域人材を活用した補充学習の取組です。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
					H28	H29	H30			
		①	小学生放課後教室参加者数	小学校1・3教室の参加者数（登録者数）	人	300	322	320	273	280
		②	中3教室参加者数	中3教室の参加者数（登録者数）	人	136	138	159	152	160
		③	協力者数	学習指導員・協育活動サポーター等の人数	人	81	86	83	83	85
	④									
	事業対象	小学生・中学生		成果	放課後や土曜日を活用して、退職した教職員を中心とする地域の方の協力を得て補充学習の取組を行うことができました。中学3年生は志望校を決め受験に向けてのスイッチを入れがなばることができました。					
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値		
	小学生・中学生学びの教室参加率	参加者数（登録者数）／対象学年の児童・生徒数	%	51	46	46	44	45		

コスト

関連する予算事業											
会計		款	項		目	事業		節（または説明）		事業費（千円）	関連する行動指標
11	一般会計	10	教育費	5	社会教育費	6	生涯学習振興費	1723	放課後チャレンジ教室事業	8,388	① ② ③
										-	
										-	
その他直接経費				-					a直接経費合計	8,388	
直接経費財源内訳		国庫補助金				県補助金		4,466	市債		
									使用料・手数料・その他		
										一般財源等	3,922
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響						補充学習により、家庭における自己学習への意欲が高まり家庭学習時間の確保ができることを目指します。					

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	学校以外（放課後等）で、無料で補充学習ができる場があることが重要です。また、学びに向かう姿勢を養う場にもなっています。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	原則、小学校2・3年生（国語・算数）と中学校3年生（主要5教科）を対象を絞ることで、小学生にとっては、基礎・基本の定着に、中3生にとっては高校受験に向けた意識づけにつながっています。
	効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	県の補助事業として実施しています。子どもの学習習慣定着だけでなく、協力者も子どもたちへの指導を通して、元気をもらうなど地域教育力向上にもつながっています
事業の問題・課題		学校や地域の情報を集約して協力者の確保を協育コーディネーターを中心に、強化していく必要があります。また、教室に來ない（來れない）児童・生徒も含めて学びに向かう意欲を向上させる手立てが課題です。	
前年度の改善案		学習活動の指導ができる人材を、学校と情報共有しながら確保していきます。また、児童・生徒の出席意欲を高めるために学校と連携して声掛けをしていきます。	
具体的な改善案		引き続き、学習活動の指導やサポートができる人材を、学校と情報共有しながら確保します。また、児童・生徒の出席意欲を高めるために学校や指導員・サポーターと連携します。	

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する（重点継続）	理由	地域人材を活用した学校支援により子どもの協育活動に取り組みました。子どもたちの学習意欲を高めると同時に、地域人材である指導者の意欲の醸成にも貢献できており、今後も継続が必要です。
------	------------------------	----	---

番号	課名	グループ名
G - 15	社会教育課	社会教育グループ

事務事業名		協育ネットワーク推進事業					新規・継続	継続		
						ソフト・ハード	ソフト			
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-12-29	学校と地域、家庭の連携の推進							
	関連施策名 (施策コード)	V-14-32	生涯を通じた学びの推進							
		II-5-11	地域内交流・地域間連携							
基本項目	事業内容 (経緯)	学校・家庭・地域が協働して子どもたちを見守り育てるネットワークの拠点（地域学校協働本部）である臼杵・野津の両中央公民館に、中学校5ブロック毎に専門分野担当の協育コーディネーターを配置し、各ブロックでの地域学校協働活動を推進します。また、地域の人材を把握して地域の学習活動で「まなびりすと」が活用できる体制を構築します。								
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値
		①	地域学校協働活動の件数	各学校が「地域・家庭と協働して取り組んだ活動の件数	件	110	115	165	152	160
		②	「まなびりすと」の登録者数	地域の人材リストに登録した人数（毎年見直し更新）	人	122	126	128	130	132
		③								
		④								
	事業対象	子ども、学校、地域住民		成果	学校・家庭・地域支援関係でコーディネート（調整・派遣等）をした結果、実現した地域学校協働活動の合計件数は152件で、これに多くの保護者・住民等が参加しました。また、「まなびりすと」について、リストの冊子を各関係機関（各小中学校、公民館、地域振興協議会）に配布し活用を呼び掛けました。					
	成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値
			地域学校協働活動に協力した大人の人数	各学校が「取り組んだ活動に対する延べ協力者数	人	299	459	597	605	617

コスト

関連する予算事業															
会計		款		項		目		事業		節（または説明）		事業費（千円）	関連する行動指標		
11	一般会計	10	教育費	5	社会教育費	6	生涯学習振興費	1226	協育ネットワーク推進事業費			1,068	① ②		
11	一般会計	10	教育費	5	社会教育費	1	社会教育総務費	351	社会教育総務費	社会教育指導員、社会人権同和教育指導員報酬		8,064	① ②		
11	一般会計	10	教育費	5	社会教育費	1	社会教育総務費	1159	野津社会教育総務費	社会教育指導員報酬		2,688	① ②		
その他直接経費				-						a直接経費合計	11,820				
直接経費財源内訳		国庫補助金				県補助金		77 市債				使用料・手数料・その他		一般財源等	11,743
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響							市民総ぐるみで子どもの「生きる力」を育むために、学校・家庭・地域をつなぐ人材を配置することで、それぞれの学校や地域の実情に応じた地域学校協働活動が展開できます。また、地域の協力者を増やすことで、地域づくりの人材育成にもつながります。								

評価の視点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		社会環境が変化している中で、学校だけでは子どもたちを健全に育成していくことが難しくなっているため、学校・家庭・地域をつなぎ、臼杵市全体で子どもを見守り育てることが必要です。
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		地域と学校が協働した取り組みを集約して、市民に周知することで、学校を支援してくれる方の励みになり、支援の輪が広がっています。
		A	A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか		県の補助事業として実施しています。地域の方を活用する際、学校教育に詳しい協育コーディネーターの配置をすることで学校との連携がとりやすくなっています。	
	A	A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	地域と学校が協働した取り組みを全国的に推進していますが、今までも実施してきたことが、市として把握していなかった活動も含まれています。新たな取り組みを推進することも大事ですが、今まで把握できていなかった素晴らしい活動を掘り起こして、市民に啓発するためにも「教育の見える化」を推進していく必要があります。			
前年度の改善案	地域学校協働活動の取り組みを、できるだけ協育コーディネーターに把握してもらい、写真やその時の様子などを報告してもらうことで、市民への啓発や広報につなげ、さらなる支援の輪を広げていきます。また、コーディネートの依頼があった場合に、依頼者へこれまでの取組を聞き取り、これまで把握できていなかった活動を把握します。			
具体的な改善案	協育コーディネーターは社会教育指導員と兼務していて、高齢者・女性・人権・青少年・家庭教育・読書活動を担当しています。引き続き学校・家庭・地域をつなげられるよう学校と連携します。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する（重点継続）	理由	学校を地域の拠点として、地域全体で臼杵の子どもを臼杵で育てるという機運を高め、子どもの生きる力を育むために、協育コーディネーターが学校・地域・家庭をつなぐ活動が必要です。
------	------------------------	----	---

番号	課名	グループ名
G - 16	社会教育課	スポーツグループ

事務事業名		臼杵市体育施設管理運営事業（臼杵地域）						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 （施策コード）	V-13-30	スポーツ環境の充実							
	関連施策名 （施策コード）	V-13-31	スポーツで健康づくり・体づくり							
基本項目	事業内容 （経緯）	健康づくりや介護予防・競技スポーツ振興のために各種イベントや大会等を実施しています。また、諏訪山体育館・市民球場・多目的グラウンド・市民グラウンド・柔剣道場・テニスコート・ナイター施設等を指定管理委託し運営しています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
		①	総合公園運動場の利用者数	利用者数	人	H28	H29	H30		
		②	臼杵市諏訪山体育館の利用者数	利用者数	人	54,522	55,250	54,040	44,328	13,000
		③	テニスコートの利用者数	利用者数	人	15,150	16,472	14,194	12,943	13,000
	④	その他体育施設の利用者数	利用者数	人	31,996	30,808	23,626	20,846	21,000	
	事業対象	市民	成果	スポーツ施設の拠点となる諏訪山体育館について、老朽化対策や施設の充実を目的に整備を行っています。令和元年度の各施設利用者は、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響等により減少となりました。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値		
	臼杵地域の全体育施設の1日あたり利用者数	体育施設の営業日（359日）に対する総合公園運動場、諏訪山体育館、テニスコートその他体育施設の利用者数の割合	人	H28	H29	H30				

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業		節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標	
	11 一般会計	10 教育費	6 保健体育費	1 保健体育総務費	354	保健体育総務費		19,814		
	11 一般会計	10 教育費	6 保健体育費	2 体育施設費	355	体育施設費（臼杵事業分）		5,375		
	11 一般会計	10 教育費	6 保健体育費	3 体育館費	356	体育館費		10,859		
	その他直接経費		2,123				a直接経費合計	38,171		
	直接経費財源内訳	国庫補助金		県補助金		市債	使用料・手数料・その他	52	一般財源等	38,119
	関連する予算事業と成果指標の関連性、影響			各施設の利用状況の増減と、各競技スポーツの入賞者数の推移も関連して注視していく必要があります。						

評価 の 視 点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		ひとり1スポーツの推進のための各種大会やレクリエーション活動、介護予防、競技スポーツ団体の活動強化などに利用されているため施設の管理運営は必要です。
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		年間約11.5万人の市民が利用している状況からスポーツ振興のために有効です。希望通り利用できない団体もあることや施設の老朽化に対応するため今後の施設のあり方を検討する必要があります。
		A	A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか		指定管理者制度を導入し、利用者ニーズに適した効率的管理運営を行っています。競技スポーツ強化や健康づくり仲間づくりを兼ねた軽スポーツの推進にも取り組んでいます。	
	A	A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	少子高齢化と人口減少の中、競技スポーツ人口も減少しています。また、新型コロナウイルス感染予防対策として、屋外体育施設の利用の自粛及び屋内体育施設は休館になり、スポーツができない状況となりました。今後は、ウォーキングやグラウンドゴルフ、囲碁ボールなどの激しい動きを必要としない軽スポーツ人口は増加傾向にあるため、市民ひとり1スポーツへの実践につながるような環境整備等の取り組みが必要です。			
前年度の改善案	臼杵市スポーツ推進計画により、「ひとり1スポーツの実践で健康づくり・体力づくり・地域づくり・生きがいづくり」を推進するため、特にウォーキングをはじめとする軽スポーツの実践を推奨します。ウォーキングコースの設定や看板表示などによる環境整備を順次行い、屋内体育施設の拠点である諏訪山体育館の改修について具体的に計画します。			
具体的な改善案	臼杵市スポーツ推進計画により、引き続きウォーキングを推奨します。また、誰もができるユニバーサルスポーツとしてポッチャを臼杵市スポーツ推進委員会を通じ市民への普及を図ります。ウォーキングコースの設定や看板表示などによる環境整備を順次行い、屋内体育施設の拠点である諏訪山体育館については、老朽化またバリアフリーの改修に向けた工事に入ります。			

課長評価	現状のまま継続する（継続）	理由	臼杵市スポーツ推進計画に基づき引き続き「ひとり1スポーツ」を推進していく必要があります。また、スポーツ環境の充実を図るため、指定管理制度を継続しながら利用者へのサービス向上に取り組んでいく必要があります。
------	---------------	----	--

白杵市 事務事業評価シート (令和 元 年度)				番号 G - 17		課名 社会教育課		グループ名 スポーツ									
事務事業名				山内流継承事業				新規・継続 ソフト・ハード		継続 ソフト							
総合計画との関連		主要施策名 (施策コード)		V-15-34		市民の文化・芸術活動の活性化及び伝承											
		関連施策名 (施策コード)		V-13-30		スポーツ環境の充実											
		V-13-31		スポーツで健康づくり・体づくり													
基本項目	事業内容 (経緯)		県無形文化財の山内流の継承のため、夏休みの21日間「中津浦鯉来ケ浜」で游泳所を開所しました。6、7月には各小学校で実技教室、1月には寒中水泳大会を行っています。8月の日本泳法大会（千葉県習志野市）では公開演技を披露しました。														
	行動指標	指標名			説明・算式・引用		単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値					
								H28 H29 H30									
		①	高等科游泳所卒業生数		高等科卒業生の人数		人	2	1	0	4	4					
		②	尋常科游泳所卒業生数		尋常科卒業生の人数		人	3	7	4	4	4					
		③	游泳所入所者数		游泳所入所者数		人	97	100	91	98	100					
	④	実技教室の実施件数		市内小中学校での実技教室開催件数		件	19	20	19	18	20						
	事業対象		主に市内小中学生及び成人			成果	游泳所の入所者は昨年より増加しました。寒中水泳や全国泳法大会に出場したことで山内流の泳法及び精神を後世へ伝承しています。										
	成果指標	指標名			説明・算式・引用		単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値					
		指導者数			游泳所開所中の指導者の実人数		人	35	35	32	33	33					
コスト	関連する予算事業																
	会計		款	項		目	事業		節（または説明）		事業費（千円）	関連する行動指標					
	11	一般会計	10	教育費	6	保健体育費	4	山内流游泳所費			3,549						
											-						
											-						
	その他直接経費				-		a直接経費合計				3,549						
	直接経費財源内訳		国庫補助金				県補助金				市債			使用料・手数料・その他	211	一般財源等	3,338
	関連する予算事業と成果指標の関連性、影響						山内流の体験者数、游泳所の入所者数の増減から、後継者である指導者数の推移を見守る必要があります。										
	評価の視点	評価		判断基準					理由								
		必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か							山内流は日本泳法13流派の1つであり、県指定の無形文化財でもあるため後世に継承する責務があり、入所者数を確保し、卒業生の輩出につなぎ、指導者を確保することが必要です。							
A			A：適応している B：一部適応していない C：適応していない														
		有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか											少子化の中、夏休みの游泳所開設による生徒数は100名前後を推移しており、海での授業で技術を取得して毎年卒業生として指導者を輩出していますが、昨年度高等科から卒業生が無く、令和元年度は4人が卒業することで山内流の泳法を継承する指導者の増加にはつながった。			
A			A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない														
		効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか							小学生3年生が体育の授業で山内流を体験し、希望者が入所しますが、入所後、指導者の資格を得られるまで数年間継続することができない状況です。また資格を得た後、就職等の理由で、指導者に就く人材が不足しています。							
B	A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない																
	事業の問題・課題		指導者となって文化継承する小学生が、少子化のため減少していることや、多様化するスポーツクラブ・習い事、中学生は部活動等により、入所数の確保が困難な状況です。														
前年度の改善案		野津地域からの生徒が多くなったため、送迎バスの範囲拡大をすることでさらなる増加に繋がることが期待できます。															
具体的な改善案		入所者を増やすため、市内全小学校での実技教室や前年度の入所者に文書での勧誘、市報やケーブルでの広報活動に力を入れ、山内流入所者の増加を図ります。															
課長評価		現状のまま継続する（継続）					理由	少子化や社会スポーツなどの影響で入所者の確保が課題ですが、日本泳法のひとつであり無形文化財でもある山内流を、文化遺産の継承という視点から後世に残す責務があります。									

番号	課名	グループ名
G - 18	社会教育課	野津社会教育グループ

事務事業名		吉四六ランド運動施設管理運営事業						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-13-30	スポーツ環境の充実							
	関連施策名 (施策コード)	V-13-31	スポーツで健康づくり・体づくり							
		Ⅱ-5-11	地域内交流・地域間連携							
基本項目	事業内容 (経緯)	吉四六ランド運動施設は指定管理者制度を導入し管理運営を委託しています。各種スポーツ大会や個人の体力増進及びレクリエーション、市民の憩いの場として多くの市民の皆さんに利用されています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
					H28	H29	H30			
		①	吉四六ランド球場の利用者数	利用者数	人	4,895	4,809	3,738	4,059	4,500
		②	陸上競技場の利用者数	利用者数	人	16,097	4,848	6,806	6,083	4,000
		③	テニスコートの利用者数	利用者数	人	4,608	4,219	4,247	4,491	4,000
	④	ゲートボール場の利用者数	利用者数	人	12,325	26,564	31,583	29,798	25,000	
	事業対象	市民		成果	サッカー大会やグラウンドゴルフなど高齢者から青少年まで幅広い市民が利用しています。令和元年度は、テニスコートの一画に、雨除け/日よけのための屋根を付け、急な雨などの場合一時的に避難できるようになりました。					
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値		
	吉四六ランド全体施設の利用者総数	吉四六ランド全体施設の利用者総数	人	38,735	40,440	46,374	44,431	40,000		

コスト

関連する予算事業																					
会計		款		項		目		事業		節（または説明）		事業費（千円）		関連する行動指標							
11	一般会計	10	教育費	6	保健体育費	7	吉四六ランド管理費	1173	吉四六ランド管理費				20,111								
													-								
													-								
その他直接経費				-						a直接経費合計		20,111									
直接経費財源内訳		国庫補助金				県補助金				市債				使用料・手数料・その他				一般財源等		20,111	
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響							各種団体が、安全で利用しやすいように施設の改善、改修を計画的に実施します。														

評価の視点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		各種大会や練習、レクリエーション活動等に利用されており、市民のニーズに応えるために必要性は高いといえます。
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		市民、利用団体に対するニーズに応えるよう、維持管理や啓発に力を入れています。利用者数についても、各イベントの施設内会場の移動等もあったが増加しています。
		A	A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか		施設の老朽化に伴い修繕箇所が多く、順次計画的に改修工事を行っています。	
	B	A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	施設の老朽化により修繕箇所が多くあります。芝管理（芝の育成）に関して、平成30年度より野球場に加え陸上競技場を指定管理者に委託します。陸上競技場はフィールド内を全面芝生化し現在までは順調に定着しています。引き続き育成状況を見ていく必要があります。			
前年度の改善案	修繕費が5万円以下の軽微なものについては指定管理者が行なうようになり、それにより軽微な修繕であれば早急な対応ができるようになりました。大規模な改修については予算化し対応する必要があります。			
具体的な改善案	利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう引き続き状況を見ていきます。また（公園部分も含め）指定管理者と情報を共有しながら、市民のニーズに対応できるよう努めます。			

課長評価	現状のまま継続する（継続）	理由	老朽化に伴う補修や施設点検を定期的に行っており、今後も市民が利用しなくなる施設運営を目指し、サービス向上に努めます。
------	---------------	----	--

番号	課名	グループ名
G - 19	文化・文化財課	文化・文化財グループ

事務事業名		市民会館管理事業						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ハード	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-15-34	市民の文化・芸術活動の活性化及び伝承							
	関連施策名 (施策コード)	Ⅱ-6-12	「うすき暮らし」の推進							
		V-14-32	生涯を通じた学びの推進							
基本項目	事業内容 (経緯)		施設の維持管理をしていくため、設備の保守委託や小規模の修繕工事を実施します。また開館後25年が経過していることもあり、平成29年度からは大規模改修工事に入り、令和元年度は、来年度までの2カ年計画として大ホール吊天井改修工事に着手し、大ホールの再開に向け取り組んでいます。							
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
					H28	H29	H30			
		①	改修工事等の費用	施設の改修工事にかかる費用	千円	18,961	15,979	27,536	30,130	195,598
		②	使用料収入	各ホール使用料収入	千円	11,616	8,733	9,488	9,149	6,247
		③								
	④									
	事業対象		市民会館利用者	成果	大ホール吊天井改修工事を令和元年度から2カ年工事として着手し、既存天井の解体工事まで実施しました。そのほかリハーサル室及び楽屋の冷暖房の更新工事を実施しました。					
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
		利用者数	会館全体の総利用者数 (大ホール・小ホール・リハーサル室等)	人	42,925	40,608	42,951	33,761	31,000	

コスト

関連する予算事業												
会計		款		項		目		事業		節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標
11	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	15	市民会館費	237	市民会館費	委託料	7,897	①
11	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	15	市民会館費	237	市民会館費	工事費	28,837	①
											-	
その他直接経費				6,931					a直接経費合計		43,665	
直接経費財源内訳		国庫補助金				県補助金				市債		
										使用料・手数料・その他	9,149	一般財源等
												34,516
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響												

評価の視点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		芸術・文化の拠点施設としては必要と考えますが、市民の間に市民会館を活用して文化的活動をしよという動きが小さく、市が文化振興を推進し、積極的な市民の会館活用を促す必要があります。
		B	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		人材育成や日ごろ使うことができないグランドピアノの活用等で、稼働率向上を図っており、徐々に効果が表れていますが、使用料の収入は増えていないのが実情です。
		B	A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか		大規模改修工事計画を策定し、実施していますが、築25年を経ており、工事費がかかるため、1人あたりのコストは今後上昇していきます。	
	A	A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	今年度から来年度にかけて大ホール吊天井改修工事を実施しているところですが、施設が使えない期間が発生していることにより、施設使用料収入が減少しますので、改修後は、館の稼働率を上げるため使用料のコマ数や時間等の見直しを行い、より利用者が利用しやすい料金体系になるよう検討していきます。			
前年度の改善案	今年度より大ホール吊天井の改修工事に着手し、来年度工事が完了する見込みとなっているため、施設をより安全に安心して利用できるようになります。			
具体的な改善案	工事の際に利用者に迷惑がかからないよう、最善の注意を払いながら工事を実施するよう努めてまいります。			

課長評価	現状のまま継続する（継続）	理由	築25年が経過し、施設の改修を実施するとともに継続的な維持管理に努めていきます。
------	---------------	----	--

番号	課名	グループ名
G - 20	文化・文化財課	文化・文化財グループ

事務事業名		市民会館運営事業					新規・継続	継続		
						ソフト・ハード	ソフト			
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-15-34	市民の文化・芸術活動の活性化及び伝承							
	関連施策名 (施策コード)	II-6-12	「うすき暮らし」の推進							
		V-14-32	生涯を通じた学びの推進							
基本項目	事業内容 (経緯)	自主文化事業として、大ホールを活用したスタインウェイピアノ試弾会の実施、市内中学校吹奏楽部のコンクールに向けた支援事業の実施及び自治総合センターからの助成を受け「宝くじふるさとワクワク劇場inうすき」公演を実施しています。また令和元年度は、iichiko総合文化センター主催でミュージカル体験ワークショップの実施に協力し、ミュージカルの普及啓発を行いました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H30 実績値	H31 計画値	
					H27	H28	H29			
		①	自主文化事業入場者数	市主催の自主事業の入場者数（共催事業含む）	人	1,671	1,618	2,668	940	1,000
		②	大ホール利用日数	主なホールである大ホールの利用日数	日	95	88	86	76	50
		③	市民会館運営委員会の開催回数	市民代表による運営委員会の開催数	回					
	④									
	事業対象	市民会館利用者	成果	令和元年度は、自治総合センターの助成を受け「宝くじふるさとワクワク劇場inうすき」公演として市民の皆さんに笑いと感動をお届けすることができ、また新しい試みとしてミュージカルの体験ワークショップをiichiko総合文化センターと協力し、実施することができました。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H30 実績値	H31 計画値	
				H27	H28	H29				
	貸館稼働率	大ホール、小ホール、リハーサル室、会議室の稼働率の平均	%	42	32	31	35	40		

関連する予算事業									
コスト	会計	款	項	目	事業		節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標
	11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	15 市民会館費	237	市民会館費	賃金	7,239	①
	11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	15 市民会館費	237	市民会館費	需用費	1,752	①
	11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	15 市民会館費	237	市民会館費	役務費	199	① ②
	その他直接経費		7,682				a直接経費合計	16,872	
	直接経費財源内訳	国庫補助金		県補助金		市債	使用料・手数料・その他	一般財源等	16,872
	関連する予算事業と成果指標の関連性、影響								

評価 の 視 点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		近年は稼働率が40%を下回っている状況であり、類似施設の公民館と比べると使用料が高いため、市内では限られた団体しか使用できていない状況です。
		B	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		芸術文化の多様化により会館だけの芸術・文化の振興では無いので、芸術文化の公演の実施より、人材育成等の活用の方が有効と思われます。
		B	A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか		自主文化事業を他団体と主催することで、費用を抑えながら、入場者数を増やせます。またピアノの試弾会や中学校への無料練習会で活用したため、人材育成の効果があったと思います。	
	A	A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	会館職員は、正職員がおらず臨時職員4名で施設の受付から管理までしており、運営に関して営業等の業務ができにくいため、将来、指定管理を踏まえた検討が必要です。			
前年度の改善案	指定管理等の運営については、引き続き検討が必要です。人材育成を優先し、事業するため、コンクールで優勝するなど効果が出た団体もありました。			
具体的な改善案	施設改修は継続事業として実施中です。運用面では、指定管理に向けた検討と、人材育成に特化した利用促進を行っていきたいと思います。			

課長評価	見直し（縮小、休止、廃止）を検討する（見直し）	理由	市民が活用、利用しやすい芸術文化活動の拠点施設として利用料金等の見直しを必要とする。
------	-------------------------	----	--

番号	課名	グループ名
G - 21	文化・文化財	文化・文化財課

事務事業名		県史跡臼杵城跡災害復旧事業						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ハード	
総合計画との関連		主要施策名 (施策コード)	V-15-35	歴史・文化遺産の保存、継承						
		関連施策名 (施策コード)	IV-9-18	歴史・文化遺産の活用による観光産業の発展						
基本項目	事業内容 (経緯)		平成29年度の台風18号により崩落した県史跡臼杵城跡今橋門脇櫓石垣の復旧工事を行いました。 今橋門脇櫓台石垣下の岩盤をコンクリート擁壁によって強化し、前年度に解体した石垣の積み上げ工事を行いました。							
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値
						H28	H29	H30		
		①	石垣の復旧進捗	工事の進捗割合	%			50	100	
		②								
		③								
		④								
	事業対象		県史跡臼杵城跡		成果	今橋門脇櫓石垣の災害復旧工事が完了しました。				
成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
		工事の進捗状況	工事の進捗割合	%			50	100		

コスト

関連する予算事業																				
会計		款		項		目		事業		節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標								
11	一般会計	10	教育費	5	社会教育費	5	文化財保存事業費	1871	県史跡臼杵城跡災害復旧事業	09・12・13・15	7,074									
											-									
											-									
その他直接経費				-						a直接経費合計	7,074									
直接経費財源内訳											国庫補助金		県補助金	1,500	市債	5,800	使用料・手数料・その他		一般財源等	-226
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響																				

評価 の 視 点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		周辺住民の生命財産の保護のため、崩落の危険性のある石垣修理は必要です。
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		文化財の価値を損ねないよう考証指導に基づいた石垣復元を行い、岩盤の強化も行った結果、期待通りの効果を得ることができました。
		A	A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	
	効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか		専門家による現地指導を最小限の回数としながらも、考証をしっかりと行うよう配慮したので、修理の効果を損ねることなく経費の節減を果たしました。
		A	A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない	
事業の問題・課題	石垣を考証通りに復元していくためには専門家による指導が必須となりますが、現地指導については、工事の進捗状況と調整し、適正な時期を設定する必要があります。			
前年度の改善案	石垣復元工事の工程を熟考して立案するとともに、専門家の指導による作業実施において修正箇所が出ないように現場技術者のスキルを上げるよう指導することにしました			
具体的な改善案				

課長評価	事業目的達成による完了・完了予定（完了）	理由	平成29年度の台風18号により崩落した石垣の復旧工事は完了しました。 この復旧工事の完了に伴い周辺家屋への石垣崩落による不安解消にもつながりました。
------	----------------------	----	---

番号	課名	グループ名
G - 22	文化・文化財課	文化財研究室

事務事業名		歴史資料館運営事業						新規・継続		継続	
								ソフト・ハード		ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-15-35	歴史・文化遺産の保存、継承								
	関連施策名 (施策コード)	V-12-29	学校と地域、家庭の連携の推進								
		V-14-32	生涯を通じた学びの推進								
基本項目	事業内容 (経緯)	企画展を4回実施しました。また、市内の児童生徒対象の「キッズプロジェクト」や臼杵っこ学芸員養成講座を実施しました。さらに、一般向けに館長講座「臼杵の歴史セミナー」や絵図ウォークなどを実施しました。									
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値		
					H28	H29	H30				
		①	企画展示回数	年間の企画展示回数	回	4	4	4	4	4	
		②	学校教育での利用件数	年間の見学件数（のべ）	件	11	11	9	12	10	
	③	各種団体での利用件数	年間の見学件数（のべ）	件	49	45	57	11	10		
	④										
事業対象	市民（一般、児童、生徒）、各種団体、市外からの来訪者等	成果	平成30年度は入館者数が6,000人を超えたものの、令和元年度は4,000人台となりました。令和2年度は展示の内容を市民の生活に密着した、市民に興味を深く持ってもらえる企画展示を行い、入館者のアップをはかります。								
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値			
				H28	H29	H30					
	入館者数	年間の入館者数	名	5,521	5,191	6,660	4,118	5,000			

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業		節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標	
11 一般会計	10 教育費	5 社会教育費	9 歴史資料館費	461	臼杵市歴史資料館費		14,374		
							-		
							-		
その他直接経費		-				a直接経費合計	14,374		
直接経費財源内訳	国庫補助金		県補助金		市債	使用料・手数料・その他	1,542	一般財源等	12,832
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響									

評価の視点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		歴史的価値が高い市所有資料の公開は、多くの市民の方々から望まれていたことであり、その展示公開を実現しています。
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		来館者数が伸び悩んでいます。また、学校の利用も低調です。
		B	A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか		来館者数が伸び悩んでいるため、来館者一人あたりにかかるコストが割高となっています。	
	B	A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	熊本大分地震以来、減少していた来館者が持ち直しましたが、当初目標としていた入館者数とはいまだに開きがあります。市内外の方々に来館してもらい、臼杵の歴史と文化を理解してもらう場として有効に機能させる必要があります。			
前年度の改善案	ソーシャルネットワークの活用等ネットでの情報発信拡大、マスメディアなどの広報の改善を行います。また、学校との連携を密にし、「キッズプロジェクト」をより活用しやすい企画に練り上げていきます。			
具体的な改善案	体験プログラムの実施やマスコミ等を使った広報の充実を行います。また、開館5周年を機に、要望の多かった通史展示を実施していますので学校による活用促進のため引き続き「キッズプロジェクト」の利用拡大に取り組んでいきます。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する（重点継続）	理由	入館者数が減少しており学校や観光部局との連携が必要と思われます。また、資料館を市民が身近に感じることでできる企画などの取り組みを検討する必要があります。
------	------------------------	----	--

番号	課名	グループ名
G - 23	学校給食課	臼杵・野津学校給食運営グループ

事務事業名		臼杵市学校給食センター管理運営事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I-1-1	安心安全で健康な「食」の推進							
	関連施策名 (施策コード)	IV-11-23	「有機の里うすき」の実現							
基本項目	事業内容 (経緯)	安心安全で健康な「食」を推進するために、市立小中学校の児童生徒・市立幼稚園の園児に地元の安全な食材を利用した学校給食の提供を行うとともに、栄養教諭や管理栄養士による食育指導を行い、児童生徒の健全な育成を「食」で支えています。								
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値
						H28	H29	H30		
		①	学校給食に臼杵市産野菜を使っている割合	臼杵市産野菜を使用した割合	％	38	41	35	43	50
		②	食育に関する授業、指導の回数	栄養教諭、管理栄養士による学校訪問指導回数	回	301	201	282	300	260
	③									
	④									
	事業対象	市立小中学校の児童生徒、市立幼稚園の園児	成果	栄養バランスの良い美味しい給食を提供し、栄養授業を実施することにより、子供たちの心身の健全な育成に寄与しています。また、給食畑の野菜など地元の野菜を使用し、生産者を紹介することにより子どもたちに感謝の気持ちを育てることができています。						
成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
					H28	H29	H30			
		ほんまもん農産物の使用率	給食で使用した野菜に対する臼杵市産ほんまもん農産物の使用割合	％	12	12	12	15	15	

コスト	関連する予算事業							
	会計	款	項	目	事業	節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標
	11 一般会計	10 教育費	6 保健体育費	5 学校給食費	367 学校給食費	臼杵市学校給食センター（臼杵・野津）の管理運営費	143,607	
							-	
							-	
	その他直接経費		-	a直接経費合計			143,607	
	直接経費財源内訳	国庫補助金	県補助金	市債	使用料・手数料・その他	一般財源等	143,607	
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響				ほんまもん野菜の使用率向上のための手数料を関連する予算事業に計上しています。				

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か B A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	R1年度の臼杵市民アンケートにおいて、「安心安全で健康な食の推進」の必要度が昨年度より低くなっています。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか B A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	R1年度の臼杵市民アンケートにおいて、「安心安全で健康な食の推進」の満足度が昨年度より低くなっています。
	効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか B A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない	今後予測されるサービス提供者（児童生徒）の減少を想定した事業実施を行っていく必要があります。
	事業の問題・課題	給食畑の野菜をはじめとする地元野菜の出荷と献立メニューのタイミングが合わない、また、出荷された野菜のサイズが小さすぎたり、保存状態が悪くなかったりという理由で大量調理が困難で、当日の給食に使用できないなどの問題が地元野菜の使用率の向上を阻んでいます。	
前年度の改善案		地元野菜の使用率向上のため、給食用野菜の契約栽培や農業法人との連携など、新しい取組みの検討を行います。	
具体的な改善案		令和元年からほんまもん農産物を生産販売している農業法人からの仕入れを始めています。	

課長評価	現状のまま継続する（継続）	理由	市立小中学校、幼稚園の児童生徒、園児に安心安全な学校給食を提供することは、市としての責務であり、今後も継続して行わなければならない事業です。
------	---------------	----	--